

市町名	栗東市	市町コード	252085	市町類型	II-1
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
17年	59,869人	30,548人	(H26.10.1現在)		
22年	63,655人	35,527人	52.69km <sup>2</sup>	1,208人	
増加率	6.3%	特定地域等の状況			
住民登録	27.1.1 67,284人	近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村			
	26.1.1 66,810人				
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年国	821人	10,064人	19,244人	
	22年国	2.7%	33.1%	63.4%	
	22年国	638人	9,840人	19,028人	
		2.1%	32.0%	62.0%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立前 金額	実質単年度 収支
平成26年度	22,838,925	22,311,246	527,679	62,762	464,917	▲11,581	130,818	-	-	119,237
平成25年度	38,958,651	38,364,462	594,189	117,691	476,498	9,578	130,777	-	-	140,355
平成24年度	22,207,023	21,716,243	490,780	23,860	466,920	▲70,133	530,631	-	-	460,498
平成23年度	28,150,179	27,585,778	564,401	27,348	537,053	230,599	283,225	-	-	513,824

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			24. 25. 26単年度		3力年平均	
平成26年度	-	-	17.5	17.7	17.1	206.9
平成25年度	-	-	-	-	-	18.0

3. 決算分析指数等 (平成26年度)

(千円・%)

標準財政規模	13,558,758	実質収支比率	3.4
うち臨時財政対策債 発行可能額	414,168	経常収支比率	92.5
基準財政収入額	9,959,034	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	95.4
基準財政需要額	10,129,928		
財政力指数	0.967		
積立財政調整基金	1,131,736		
金現減債基金	1,264,873	積立金現在高比率	29.4
在高その他特定目的基金	1,592,160	地方債現在高比率	355.9
土地開発基金現在高	601,292		
地方債現在高	48,253,246	債務負担行為額	2,042,197

6. 市町村税の状況 (平成26年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額
市町村税	個人分 3,970,488	30.5	0.2	3,967,416	-
	法人分 1,663,505	12.8	21.4	1,328,751	204,477
固定資産税	純固定 資産税 5,736,723	44.1	4.4	5,628,595	-
	交付金 11,996	0.1	▲0.0	11,996	-
軽自動車税	128,863	1.0	4.8	130,093	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	875,568	6.7	▲2.1	828,724	-
特別土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	12,387,143	95.2	4.4	11,895,575	204,477
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所 税 -	-	-	-	-
	都市 計画税 625,115	4.8	3.0	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	13,012,258	100.0	4.4	11,895,575	204,477
徴収率	市町村 現年分 98.8% 滞繰分 20.0% 計 95.4%	固定 資産 滞繰分 24.9% 計 96.1%	合 計 99.0% 滞繰分 22.2% 計 95.9%		

4. 人件費の状況 (平成27年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	27年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	27.4.1	650	一般職員	330	103,325	313	40.7
副市町長	27.4.1	592	教育公務員	79	23,109	293	36.1
			消防職員	-	-	-	-
教育長	27.4.1	573	技能労務職員	8	2,651	331	59.1
議長	23.7.1	390	臨時職員	-	-	-	-
副議長	23.7.1	330	合計	417	129,085	310	40.1
議員	23.7.1	300					

5. 公営事業の状況 (平成26年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	5,486,230	歳入	-	歳入	520,771	歳入	3,006,977	上水道	69,061	4,097	12
うち普通会計からの 繰入金	347,398	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	84,931	うち普通会計からの 繰入金	499,578	病院	-	-	-
歳出	5,234,467	歳出	-	歳出	505,559	歳出	2,958,644	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	3,438,067	うち 医療費	-	うち 広域連合納付金	469,361	うち 保険給付費	2,720,975	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	251,763	うち 施設整備費	-	職員数	3	収支	48,333	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	7,334	収支	-	被保険者数	4,834	職員数	13	公共 下水道	37,641	528,698	6
被保険者数	12,961	職員数	-					集落排水	2,605	27,698	1
1世帯当り 保険税等調定額	277,748							宅地造成	-	31,328	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	157,164							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	403,863							駐車場	-	-	-
職員数	7							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	10,878	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 6 年 度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	12,467,169	32.0	4.6	13,012,258	57.0	4.4	13,012,258	12,387,143		
地 方 譲 与 税	157,946	0.4	▲10.4	150,630	0.7	▲4.6	150,630	150,630		
利 子 割 交 付 金	23,029	0.1	▲21.0	20,991	0.1	▲8.8	20,991	20,991		
配 当 割 交 付 金	38,264	0.1	86.9	70,854	0.3	85.2	70,854	70,854		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,572	0.2	1,183.6	45,245	0.2	▲34.0	45,245	45,245		
地 方 消 費 税 交 付 金	586,344	1.5	▲0.9	697,986	3.1	19.0	697,986	697,986		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,444	0.1	1.7	34,996	0.2	4.6	34,996	34,996		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,369	0.1	▲17.0	23,122	0.1	▲59.0	23,122	23,122		
地 方 特 例 交 付 金 等	63,778	0.2	▲0.6	60,013	0.3	▲5.9	60,013	60,013		
地 方 交 付 税	589,869	1.5	0.3	436,370	1.9	▲26.0	436,370	170,894		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	10,839	0.0	▲5.6	9,600	0.0	▲11.4	9,600	9,600		
小 計	14,095,623	36.2	4.3	14,562,065	63.8	3.3	14,562,065	13,671,474		
分 担 金 ・ 負 担 金	347,173	0.9	10.0	342,470	1.5	▲1.4	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	1,045,600	2.7	4.8	1,002,338	4.4	▲4.1	32,056	20,593		
国 庫 支 出 金	3,141,117	8.1	24.4	2,960,161	13.0	▲5.8	43,047	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	1,377,187	3.5	▲10.2	1,522,795	6.7	10.6	33,549	-		
財 産 収 入	90,124	0.2	▲22.5	167,093	0.7	85.4	131,588	52,329		
寄 附 金	62,462	0.2	▲24.1	66,006	0.3	5.7	-	-		
繰 入 金	618,952	1.6	25.1	404,685	1.8	▲34.6	224,911	-		
繰 越 金	490,780	1.3	▲13.0	594,189	2.6	21.1	499,894	-		
諸 収 入	331,746	0.9	▲19.7	279,455	1.2	▲15.8	64,627	6,314		
地 方 債	17,357,887	44.6	951.3	937,668	4.1	▲94.6	417,868	-		
うち 繰越債特例分	7,700	0.0	▲93.8	3,700	0.0	▲51.9	3,700	-		
うち 臨時財政対策債	730,887	1.9	▲21.4	414,168	1.8	▲43.3	414,168	-		
歳入合計 (7)	38,958,651	100.0	75.4	22,838,925	100.0	▲41.4	16,009,605	(8) 13,750,710		
人 件 費 (4)	3,144,213	8.2	▲1.8	3,214,433	14.4	2.2	2,390,050	14.9	2,383,047	17.3
扶 助 費	4,547,603	11.9	▲1.5	4,787,499	21.5	5.3	1,619,682	10.1	1,619,382	11.8
公 債 費	4,121,972	10.7	5.6	4,021,138	18.0	▲2.4	3,923,238	24.5	3,923,238	28.5
内 元 利 償 還 金	4,121,972	10.7	5.6	4,021,138	18.0	▲2.4	3,923,238	24.5	3,923,238	28.5
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	11,813,788	30.8	0.8	12,023,070	53.9	1.8	7,932,970	49.6	(9) 7,925,667	57.6
物 件 費	3,531,597	9.2	▲1.0	3,840,239	17.2	8.7	2,937,330	18.3	2,704,740	19.7
維 持 補 修 費	126,267	0.3	2.2	118,623	0.5	▲6.1	113,769	0.7	113,769	0.8
補 助 費 等	18,006,163	46.9	897.7	2,290,957	10.3	▲87.3	2,027,607	12.7	1,375,825	10.0
うち 一部事務組合 に対するもの	776,900	2.0	0.4	798,407	3.6	2.8	798,407	5.0	752,574	5.5
(小 計)	21,664,027	56.5	294.2	6,249,819	28.0	▲71.2	5,078,706	31.7	(9) 4,194,334	30.5
繰 出 金	1,648,154	4.3	▲3.3	1,325,292	5.9	▲19.6	1,110,724	6.9	(10) 992,497	7.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	19,000	0.0	▲25.2	138,519	0.6	629.0	119,519	0.7	(9)	-
積 立 金	964,133	2.5	▲2.2	793,774	3.6	▲17.7	559,734	3.5	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11)	13,112,498	
計 (7)	36,109,102	94.1	81.2	20,530,474	92.0	▲43.1	14,801,653	92.5	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費	2,043,995	5.3	14.8	1,480,348	6.6	▲27.6	589,836	3.7	638,212	
内 補 助	1,225,099	3.2	101.4	620,165	2.8	▲49.4	37,425	0.2	経常収支比率	92.5%
単 独	804,082	2.1	▲30.7	839,147	3.8	4.4	549,362	3.4	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	14,814	0.0	28.3	17,949	0.1	21.2	3,049	0.0	普通建設	98,681
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	31,557
受 託 事 業	-	-	-	3,087	0.0	皆増	-	-	うち単独	67,124
災 害 復 旧	211,365	0.6	4,525.1	300,424	1.3	42.1	90,437	0.6	災害復旧	10,537
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	2,255,360	5.9	26.3	1,780,772	8.0	▲21.0	680,273	4.2	計 (10)	109,218
歳 入 歳 出 差 引 額 (7)-(8)	38,364,462	100.0	76.7	22,311,246	100.0	▲41.8	15,481,926	96.7	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち 人件費 (4)+(5)	3,252,884	8.5	▲1.6	3,323,651	14.9	2.2	2,499,268	15.6	国・県支出金	22.6
歳入歳出差引額 (7)-(8)	594,189	1.5	21.1	527,679	2.4	▲11.2	527,679	3.3	地 方 債 税 等	31.4 39.8